

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 タカノ株式会社
 コード番号 7885

上場取引所 東
 本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 鷹野 準
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 野溝 郁文

TEL (0265) 85-3150

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,908	26.7	2,091	85.3	2,137	86.5
16年3月期	19,661	8.7	1,128	10.6	1,145	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,106	54.2	70	81	—	—	4.5	6.6	8.6			
16年3月期	717	17.0	46	22	—	—	3.0	3.8	5.8			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 15,551,773株 16年3月期 15,420,000株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	20	00	0	00	20	00	314	28.2	1.2
16年3月期	20	00	0	00	20	00	308	43.3	1.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 1円1銭

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	32,766		25,226		77.0	1,604	41	
16年3月期	31,660		23,932		75.6	1,551	74	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 15,719,800株 16年3月期 15,420,000株
 ②期末自己株式数 17年3月期 1,200株 16年3月期 301,000株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	12,000	700	210	0	00	—	—	—	—
通期	25,500	2,140	1,090	—	—	17	00	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円00銭

※ 上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日)		第52期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,404,601		4,451,425				
2. 受取手形	※2	552,327		954,647				
3. 売掛金	※2	8,930,739		10,940,366				
4. 有価証券		133,507		274,024				
5. 製品		413,527		409,469				
6. 原材料		500,479		546,956				
7. 仕掛品		1,476,486		1,642,714				
8. 貯蔵品		13,473		11,602				
9. 前渡金		36,177		21,750				
10. 前払費用		22,961		11,670				
11. 繰延税金資産		179,575		198,274				
12. 未収入金		168,494		164,866				
13. その他		41,207		189,695				
14. 貸倒引当金		△895		△1,304				
流動資産合計		18,872,664	59.6	19,816,161	60.5	943,497		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	4,307,326		4,580,982				
減価償却累計額		2,694,466	1,612,859	2,822,677	1,758,305			
2. 構築物	※1	454,927		452,767				
減価償却累計額		359,504	95,422	362,393	90,374			
3. 機械及び装置	※1	5,618,377		5,283,574				
減価償却累計額		4,626,920	991,457	4,414,937	868,636			
4. 車両及び運搬具		82,174		50,994				
減価償却累計額		69,951	12,223	35,224	15,770			
5. 工具器具及び備品		2,849,984		2,926,737				
減価償却累計額		2,554,724	295,259	2,605,205	321,531			
6. 土地	※1		4,517,537		4,517,157			
7. 建設仮勘定			49,539		33,092			
有形固定資産合計			7,574,298	23.9		7,604,867	23.2	30,569

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日)		第52期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産	※1					
1. 特許権		2,552		1,927		
2. 借地権		10,162		10,162		
3. 意匠出願権		24,759		24,989		
4. ソフトウェア		13,536		15,194		
5. その他		20,738		22,739		
無形固定資産合計		71,748	0.2	75,013	0.2	3,264
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,761,539		4,024,904		
2. 関係会社株式		535,159		452,595		
3. 関係会社長期貸付金	558,976		370,000			
4. 長期性預金	—		500,000			
5. 出資金	41,905		1,900			
6. 長期前払費用	2,847		582			
7. 繰延税金資産	231,061		185,579			
8. その他	12,238		13,872			
9. 貸倒引当金	△1,466		△1,529			
10. 投資損失引当金	—		△277,247			
投資その他の資産合計	5,142,260	16.3	5,270,658	16.1	128,397	
固定資産合計	12,788,308	40.4	12,950,539	39.5	162,231	
資産合計	31,660,972	100.0	32,766,700	100.0	1,105,728	

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日)		第52期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	3,037,804		2,577,542		
2. 買掛金	※2	2,030,537		2,230,905		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	126,000		126,000		
4. 未払金		303,991		337,101		
5. 未払費用		221,183		230,333		
6. 未払法人税等		349,145		584,953		
7. 未払消費税等		66,160		53,022		
8. 預り金		76,655		78,044		
9. 賞与引当金		323,928		332,781		
10. 設備支払手形		20,108		33,740		
11. その他		385		3,534		
流動負債合計		6,555,901	20.7	6,587,960	20.1	32,058
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	375,000		249,000		
2. 退職給付引当金		710,040		606,915		
3. 役員退職慰労引当金		87,550		96,500		
固定負債合計		1,172,590	3.7	952,415	2.9	△220,175
負債合計		7,728,491	24.4	7,540,375	23.0	△188,116

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日)		第52期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,015,900	6.4	2,015,900	6.2	0
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,157,140			2,157,140		
(2) その他資本剰余金							
1. 自己株式処分差益		—			198,277		
資本剰余金合計		2,157,140	6.8		2,355,417	7.2	198,277
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		503,975			503,975		
(2) 任意積立金							
1. 退職手当積立金		156,600			156,600		
2. 別途積立金		18,050,000			18,350,000		
(3) 当期末処分利益		1,215,238			1,708,737		
利益剰余金合計		19,925,813	62.9		20,719,312	63.2	793,498
IV その他有価証券評価差額 金			86,476	0.3	136,703	0.4	50,226
V 自己株式	※4		△252,850	△0.8	△1,008	△0.0	251,841
資本合計			23,932,480	75.6	25,226,325	77.0	1,293,844
負債資本合計			31,660,972	100.0	32,766,700	100.0	1,105,728

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		19,661,185	100.0		24,908,286	100.0	5,247,101
II 売上原価								
1. 製品期首棚卸高		345,308			413,527			
2. 当期製品製造原価		16,092,094			19,794,325			
合計		16,437,402			20,207,852			
3. 製品期末棚卸高		413,527	16,023,875	81.5	409,469	19,798,382	79.5	3,774,506
売上総利益			3,637,309	18.5		5,109,904	20.5	1,472,594
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費		221,018			328,696			
2. 広告宣伝費		110,558			138,871			
3. 販売手数料		99,275			257,916			
4. 貸倒引当金繰入額		—			396			
5. 役員報酬		133,687			138,056			
6. 給料手当		521,984			551,989			
7. 旅費交通費		172,953			189,957			
8. 賞与引当金繰入額		98,925			103,844			
9. 退職給付費用		55,179			58,391			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9,500			9,300			
11. 減価償却費		84,205			68,565			
12. 研究開発費	※2	480,939			549,758			
13. 支払手数料		127,220			154,828			
14. その他		393,412	2,508,858	12.8	468,297	3,018,870	12.1	510,011
営業利益			1,128,450	5.7		2,091,033	8.4	962,582
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	9,654			8,743			
2. 有価証券利息		28,538			31,031			
3. 受取配当金		13,282			17,933			
4. 為替差益		—			1,750			
4. 固定資産賃貸料		7,277			8,095			
5. 雑収入		15,174	73,927	0.4	16,656	84,210	0.3	10,282

(3) 利益処分案

		第51期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		第52期		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,215,238		1,708,737	493,498
II 利益処分額						
1. 配当金		308,400		314,396		5,996
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		4,700 (400)		5,300 (700)		
3. 任意積立金 別途積立金		300,000	613,100	800,000	1,119,696	506,596
III 次期繰越利益			602,138		589,041	△13,097

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第51期						第52期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	20	00	0	00	20	00	20	00	0	00	20	00
(内訳)												
普通配当	17	00	0	00	17	00	17	00	0	00	17	00
記念配当	3	00	0	00	3	00	3	00	0	00	3	00

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品および原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～13年 車輛及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 特許権 8年 意匠出願権 7年 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用 可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。 (3) 賞与引当金 同左

項目	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,172千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成16年3月31日)	第52期 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">242,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,706</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団に係わるものであります。</p>	建物	175,530千円	構築物	4,210	機械及び装置	74,444	土地	242,410	借地権	6,110	計	502,706	一年内返済予定長期借入金	76,000千円	長期借入金	275,000	計	351,000	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,366</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団に係わるものであります。</p>	建物	127,140千円	構築物	3,240	機械及び装置	68,584	土地	226,291	借地権	6,110	計	431,366	一年内返済予定長期借入金	16,000千円	長期借入金	64,000	計	80,000
建物	175,530千円																																				
構築物	4,210																																				
機械及び装置	74,444																																				
土地	242,410																																				
借地権	6,110																																				
計	502,706																																				
一年内返済予定長期借入金	76,000千円																																				
長期借入金	275,000																																				
計	351,000																																				
建物	127,140千円																																				
構築物	3,240																																				
機械及び装置	68,584																																				
土地	226,291																																				
借地権	6,110																																				
計	431,366																																				
一年内返済予定長期借入金	16,000千円																																				
長期借入金	64,000																																				
計	80,000																																				
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,568,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">448,845</td> </tr> </table>	受取手形	791千円	売掛金	3,568,957	支払手形	36,372	買掛金	448,845	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">754,623</td> </tr> </table>	支払手形	26,721千円	買掛金	754,623																								
受取手形	791千円																																				
売掛金	3,568,957																																				
支払手形	36,372																																				
買掛金	448,845																																				
支払手形	26,721千円																																				
買掛金	754,623																																				
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,721,000株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	50,000,000株	発行済株式総数 普通株式	15,721,000株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,721,000株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	50,000,000株	発行済株式総数 普通株式	15,721,000株																												
授権株式数 普通株式	50,000,000株																																				
発行済株式総数 普通株式	15,721,000株																																				
授権株式数 普通株式	50,000,000株																																				
発行済株式総数 普通株式	15,721,000株																																				
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は86,476千円であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は136,703千円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 売上高 8,646,917千円 受取利息 8,235	※1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,658千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 480,939千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 549,758千円
※3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 8,949千円 機械及び装置 5,453 工具器具及び備品 943 <hr/> 計 15,346	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 290千円 車両及び運搬具 64 機械及び装置 39 <hr/> 計 394
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 35,983千円 工具器具及び備品 2,850 構築物 1,133 建物 512 車両及び運搬具 67 <hr/> 計 40,547	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 37,767千円 建物 2,007 工具器具及び備品 935 構築物 795 <hr/> 計 41,505
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 284千円 機械及び装置 19 <hr/> 計 303	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 88千円

(リース取引関係)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	108,112	39,231	68,881	機械及び装置	145,677	44,473	101,203
車両及び運搬具	6,136	4,663	1,472	車両及び運搬具	8,779	2,197	6,581
工具器具及び備品	18,711	7,581	11,129	工具器具及び備品	9,972	5,627	4,345
合計	132,960	51,476	81,483	ソフトウェア	3,872	839	3,033
				合計	168,302	53,137	115,164
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,396千円	1年内			25,184千円
1年超			62,549	1年超			91,577
合計			82,946	合計			116,762
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			25,762千円	支払リース料			26,269千円
減価償却費相当額			23,728	減価償却費相当額			24,101
支払利息相当額			1,649	支払利息相当額			2,444
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第51期(平成16年3月31日)及び第52期(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第51期 (平成16年3月31日現在)	第52期 (平成17年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	128,816	132,337
未払事業税	34,011	48,887
未払社会保険料	16,095	16,994
その他	652	55
繰延税金資産（流動）合計	179,575	198,274
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	233,797	217,069
役員退職慰労引当金	34,816	38,375
貸倒引当金	562	592
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	20,194	20,406
投資有価証券評価損	25,039	25,039
投資損失引当金	—	110,253
その他	719	719
小計	345,988	443,314
評価性引当額	△57,180	△167,463
繰延税金資産（固定）合計	288,807	275,851
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△57,745	△90,271
繰延税金資産（固定）の純額	231,061	185,579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第51期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.09 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29
法人税特別控除額	△6.19
住民税均等割額	0.63
評価性引当額	0.06
過年度法人税等	0.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51
その他	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.66

第52期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,551円74銭	1株当たり純資産額	1,604円41銭
1株当たり当期純利益	46円22銭	1株当たり当期純利益	70円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	717,439	1,106,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,700	5,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,700)	(5,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,739	1,101,298
期中平均株式数(株)	15,420,000	15,551,773

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

7. 役員の異動

平成17年6月29日開催予定の第52期定時株主総会において、下記のものを選任を付議する予定であります。

(1) 新任取締役候補

取締役 大原 明夫（現役職 当社経理部長）

(2) 退任予定取締役

取締役 大住 之盈（顧問に就任予定）

取締役 有賀 松雄（顧問に就任予定）